

ロジックモデルによる施策の評価 (⑥文化関連)

【施策展開】

- ・1(4) : ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり、イ 文化の担い手の育成、ウ 文化活動を支える基盤の形成、エ 文化の発信・交流
- ・1(5) : ア 文化資源を活用したまちづくり、イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興、ウ 文化コンテンツ産業の振興

施策 ※1 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】	達成率 (達成:90%以上 概ね達成:75%以上~90%未満 進捗:60%以上~75%未満 進捗遅れ:60%未満)	取組の種類	H24~30年度 事業費 (百万円)	
				取組の種類	事業費
○文化財の適切な保存 (1(4)ア)	・県の文化財保護審議会の開催・専門部会による文化財保護に関する調査【達成】 ・国や県指定の史跡・名勝の保存整備【進展】 ・琉球文書のデジタル化及びインターネット上での公開【達成】		県単 国補助 ソフト交付金	2 1,451 631	
○伝統行事の伝承・復元 (1(4)ア)	・各地域の伝統行事等に関するシンポジウムや講演の開催【達成】		県単	57	
○しまくとぅばの保存・普及・継承 (1(4)ア)	・しまくとぅば普及センターの設置・運営【進展遅れ】 ・しまくとぅば県民大会等の開催による普及推進【進展遅れ】		ソフト交付金 ソフト交付金	207 156	
○創造的芸術文化の発展を担う人材の育成 (1(4)イ)	・県立芸術大学における教育活動及び教員による研究活動を推進【達成】 ・芸術文化に特化・関連した職種・業種にターゲットを絞った求人の開拓等の就職支援【達成】		県単 県単	1,149 35	
○社会全体で文化活動を支える基盤の構築 (1(4)ウ)	・地域の伝統芸能など文化芸術活動への補助【達成】 ・(公財)沖縄県文化振興会が実施する文化事業等への補助【達成】 ・生涯学習・文化振興拠点の整備【達成】		ソフト交付金 県単 ソフト交付金	899 260 1,962	
○国内外における文化交流の推進と発信力の強化 (1(4)エ)	・沖縄の文化等を活用した観光コンテンツのプロモーションや舞台公演の多言語化【達成】 ・沖縄空手国際大会の開催や指導者の海外派遣等【達成】 ・各市町村における伝統行事やイベントへの支援【進展】		ソフト交付金 ソフト交付金 ソフト交付金	767 578 521	
○創造的芸術文化の発展を担う人材の育成 (1(4)イ)	・沖縄県芸術文化祭の開催【達成】 ・中学校や高校の総合文化祭への大会運営費補助等【達成】		県単 県単	35 74	
○芸術文化活動拠点の活用・充実 (1(4)ウ)	・博物館・美術館における常設展や特別展等の実施【達成】 ・国立劇場おきなわとの連携による若手実演家公演の開催【達成】		県単 県単	748 260	
○社会全体で文化活動を支える基盤の構築 (1(4)ウ)	・地域の伝統芸能など文化芸術活動への補助【達成】(再掲) ・(公財)沖縄県文化振興会が実施する文化事業等への補助【達成】		ソフト交付金 県単	899 260	
○国内外における文化交流の推進と発信力の強化 (1(4)エ)	・沖縄空手国際大会の開催や指導者の海外派遣等【達成】 ・芸術分野で活躍する高校生の海外派遣【達成】 ・世界エイサー大会の開催【概ね達成】		ソフト交付金 ソフト交付金 県単	578 145 92	
○地域文化資源の発掘及び相互交流の推進 (1(5)ア)	・各地域の伝統行事・芸能等をテーマにした文化講演等の開催【達成】 ・各地域の伝統行事等のイベント情報を一元化したポータルサイトの構築及び情報発信【達成】		県単 ソフト交付金	57 25	
○地域文化を活用したまちづくりの促進 (1(5)ア)	・沖縄の伝統古民家に関する講演の開催による古民家の保存・活用に係る普及啓発【達成】 ・各地域の文化財における誘客を目的とした説明板の設置や散策道等の整備等【進展】		国補助 ソフト交付金	10 588	
○文化観光コンテンツの創出・育成 (1(5)ウ)	・沖縄の文化等を活用した観光コンテンツのプロモーションや舞台公演の多言語化【達成】		ソフト交付金	767	
○文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創出 (1(5)ウ)	・県内事業者による文化資源を活用した新たな事業展開への支援【達成】 ・投資ファンドによるベンチャー企業への投資・研究開発補助及びハズオン支援【進展】 ・県内外の文化関連企業等へのOJT派遣等【達成】		ソフト交付金 ソフト交付金 ソフト交付金	899 187 126	
○伝統工芸産業の継承・発展 (1(5)イ)	・人材育成や貸し工房、異業種交流の場、展示・販売等の機能を備えた拠点施設の整備【達成】 ・各産地が行う後継者育成事業への補助及び若手工芸技術者への技術研修【達成】 ・首都圏における沖縄県の工芸品の常設展示・販売場の設置等【達成】		ソフト交付金 県単等 ソフト交付金	674 130 277	
○感性型ものづくり産業の育成 (1(5)イ)	・現代の消費者ニーズに対応した商品開発を行う工芸事業者に対する開発・販売支援【達成】		県単等	57	

※1 初期アウトカムに対応した施策を列挙しているため、一部の施策については再掲。
 ※2 単に取組のアウトプットを成果指標としており、アウトカムとは整理し難い場合、初期アウトカムには含めていない。
 アウトプット指標：「伝承者養成・技術練習事業における伝承者養成数」「文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数」

初期アウトカム (「成果指標」) ※2	R3年度 目標値			
	基準値	実績値	改善状況	R3年度 目標値
文化財の指定件数 (件)	1,345	1,413	↑	1,450
史跡等への訪問者数 (万人/年)	327.7	401.9	↑	390.0
市町村文化協会会員数 (名)	12,854	15,295	↑	20,000
しまくとぅばを挨拶程度以上、話す人の割合 (%)	58.0	49.8	↓	82.0
県立芸術大学卒業者の就職率 (起業含む) (%)	58.0	67.3	↑	65.0
県文化協会加入率 (%)	63.4	65.8	↑	70.7
県外・海外からの空手関係者来訪数 (人)	80	7,169	↑	9,400
沖縄県芸術文化祭参加者数 (人)	6,290	8,090	↑	10,000
沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等への参加者数 (人/年)	11,600	12,199	↑	12,500
県立博物館・美術館の入場者数 (人)	452,502	504,894	↑	500,000
国立劇場おきなわの入場者数 (人)	62,497	58,417	↓	64,000
県が支援した文化芸術関連イベントの来場者数 (人)	149,527	167,671	↑	147,000
県が支援した文化交流イベントの来場者数 (人/年)	14,960	34,419	↑	40,000
文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数 (累計) (人)	10	535	↑	700
世界エイサー大会の来場者数 (人)	64,900	1,500	↓ ※3	6,000
伝統行事の伝承・復元等に関する公演等の入場者数 (累計) (人)	0	5,258	↑	6,021
県が支援した市町村主催の文化芸術関連イベントの来場者数 (人/年)	521	15,375	↑	13,000
観光客の「文化観光」の比率 (%)	10.8	11.8	↑	30.0
観光客の「娯楽・入場費」の消費単価 (円)	7,831	6,485	↓	9,000
文化コンテンツ関連産業事業所数 (事業所)	257	261	↑	258
県が支援したビジネスの事業化件数 (累計) (件)	3	21	↑	30
工芸産業従事者数 (人)	1,707	1,791	↑	2,000
工芸品生産額 (億円)	41.3	40.2	↓	65.0
従事者一人当たりの工芸品生産額 (千円)	2,422	2,244	↓	3,300

※3 本来は基準値からの増加を目指す目標値の設定が望ましいところ、実績値が目標値を下回っていることを踏まえ、便宜上「↓」(改善せず)とする。
 ※4 沖縄県が実施した第7回県民意識調査(平成21年)・第8回同調査(平成24年)・第10回同調査(平成30年)における県民生活の充足度に係る質問への回答のうち、「非常に満たされている」又は「ある程度満たされている」と回答した人の割合をそれぞれ比較。

最終アウトカム (「目標とするがた」)	R3年度 目標値			
	基準値	実績値	改善状況	R3年度 目標値
魅力ある沖縄文化が保全・継承されていること (%) ※4	16.1	38.9	↑	県民満足度の向上
県民が文化芸術にふれる機会が増加していること (%) ※4	25.9	32.5	↑	県民満足度の向上
地域の文化資源を生かしたまちづくりが盛んであること (%) ※4	25.6	28.7	↑	県民満足度の向上
工芸品生産額の増加 (億円)	41.3	40.2	↓	65.0

各施策に属する取組の有効性の評価	施策及びその評価に関する論点
一定程度有効に機能	・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要 (参考) 初期アウトカム「改善不十分(↓)」または「改善せず(↔)」の背景・要因 ・しまくとぅばを挨拶程度以上、話す人の割合 しまくとぅばを主に話す高齢者の減少 等
一定程度有効に機能	
改善・見直しの検討が必要	
一定程度有効に機能	
一定程度有効に機能	・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要 (参考) 初期アウトカム「改善不十分(↓)」または「改善せず(↔)」の背景・要因 ・国立劇場おきなわの入場者数 台風の影響により平成30年度の入場者数が伸び悩んだこと 等 ・世界エイサー大会の来場者数 競技形式から交流会形式に変更したことに伴う大会日数の減少 等
一定程度有効に機能	
一定程度有効に機能 ただし、国立劇場おきなわの入場者数に係る取組については改善・見直しの検討が必要	
一定程度有効に機能 ただし、世界エイサー大会の来場者数に係る取組については改善・見直しの検討が必要	
一定程度有効に機能	・文化観光コンテンツの創出・育成等の施策について、多様化する観光客のニーズを捉えた観光コンテンツの発掘・磨上げを行うとともに、沖縄の文化・芸能に係る認知度の向上に向けたプロモーション等の一層の強化を図ることが課題 ・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要 (参考) 初期アウトカム「改善不十分(↓)」または「改善せず(↔)」の背景・要因 ・観光客の「文化観光」の比率・観光客の「娯楽・入場費」の消費単価 沖縄の文化・芸能を活用した観光プロモーションや外国人観光客に向けた舞台公演の多言語化等を実施しているものの、未だ認知不十分であること 等
一定程度有効に機能	
改善・見直しの余地あり ただし、観光客の「娯楽・入場費」の消費単価に係る取組については改善・見直しの検討が必要	
一定程度有効に機能	
一定程度有効に機能 ただし、最終アウトカムが改善しなかった要因等に留意 ・工芸産業従事者数に係る取組	・伝統工芸産業の継承・発展及び感性型ものづくり産業の育成に係る施策について、工芸事業者・産地組合等の経営基盤強化や県産工芸品としてのブランド化を見据えた取組の改善や見直しが必要 ・初期アウトカムについては、工芸産業従事者数や工芸品生産額といった数量的な指標だけでなく、県産工芸品のブランド化の進展や効果を把握できる客観的指標の検討が必要 ・初期アウトカムと最終アウトカムが同一指標(「工芸品生産額」)となっており、施策の目的に照らして、事業の進捗・成果の発現に沿った段階的な成果指標の設定を通じて、適切に事業効果を把握する余地がないか検討が必要 (参考) 初期アウトカム「改善不十分(↓)」または「改善せず(↔)」の背景・要因 ・工芸品生産額・従事者一人当たりの工芸品生産額 工芸品の製造に必要な良質な原材料の不足、作業工程がほぼ手作業で技術技法の習得に長期間を要することや、経営形態が零細・個人工房が多いことに伴う収入の不安定さを理由とした、好調で収入の安定した他産業への転出、従事者の高齢化に伴う離職等による担い手不足 等
一定程度有効に機能	
抜本的な改善・見直しの検討が必要	
抜本的な改善・見直しの検討が必要	

主な取組の評価（⑥文化関連）

1. 有効性が認められる取組

取組 ※ 1	種別	事業費 (百万円)
魅力ある沖縄文化が保全・継承されていること		
〔一定程度有効に機能〕		
【創造的芸術文化の発展を担う人材の育成(1(4)イ)】		
○県立芸術大学における教育活動及び教員による研究活動の推進	県単	1,149
【社会全体で文化活動を支える基盤の構築(1(4)ウ)】		
○地域の伝統芸能など文化芸術活動への補助	ソフト交付金	899
○生涯学習・文化振興拠点の整備	ソフト交付金	1,962

県民が文化芸術に触れる機会が増加していること

〔一定程度有効に機能〕		
【社会全体で文化活動を支える基盤の構築(1(4)ウ)】		
○地域の伝統文化など文化芸術活動への補助 ※2	ソフト交付金	899

地域の文化資源を活かしたまちづくりが盛んであること

〔一定程度有効に機能〕		
【文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創出(1(5)ウ)】		
○県内事業者による文化資源を活用した新たな事業展開への支援	ソフト交付金	899

2. 有効性に課題ありと考えられる取組

取組 ※ 1	種別	事業費 (百万円)
魅力ある沖縄文化が保全・継承されること		
〔改善・見直しの検討が必要〕		
【しまくとぅばの保存・普及・継承(1(4)ア)】		
○しまくとぅば普及センターの設置・運営	ソフト交付金	207
県民が文化芸術に触れる機会が増加していること		
〔改善・見直しの検討が必要〕		
【芸術文化活動拠点の活用・充実(1(4)ウ)】		
○国立劇場おきなわとの連携による若手実演家公演の開催	県単	260
【国内外における文化交流の推進と発信力の強化(1(4)エ)】		
○世界エイサー大会の開催	県単	97
地域の文化資源を活かしたまちづくりが盛んであること		
〔改善・見直しの検討が必要〕		
【文化観光コンテンツの創出・育成(1(5)ウ)】		
○沖縄の文化等を活用した観光コンテンツのプロモーションや舞台公演の多言語化	ソフト交付金	767
工芸品出荷額の増加		
〔抜本的な改善・見直しの検討が必要〕		
【伝統工芸産業の継承・発展(1(5)イ)】		
○首都圏における沖縄県の工芸品の常設展示・販売場の設置等	ソフト交付金	277
【感性型ものづくり産業の育成(1(5)イ)】		
○現代の消費者ニーズに対応した商品開発を行う工芸事業者に対する開発・販売支援	県単等	57

※1 列挙した取組は、ロジックモデルにおける「主な取組」から抽出。有効性が認められる取組については、事業費が一定規模（10億円以上）であり、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。ただし、本分野においては、列挙される取組数を勘案し、上記に加えて、最終アウトカムごとに、事業費が10億円未満であるもの当該最終アウトカムに紐づけている施策の「主な取組」に列挙されている予算事業の中で次に事業費が大きく、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。

※2 「地域の伝統文化など文化芸術活動への補助」については、魅力ある沖縄文化が保全・継承されていること及び県民が文化芸術に触れる機会が増加していることの双方に一定程度有効に機能したと考えられることから再掲。

<魅力ある沖縄文化が保全・継承されていること>

- 創造的芸術文化の発展を担う人材の育成に向けた県単による**県立芸術大学における教育活動及び教員による研究活動の推進**、社会全体で文化活動を支える基盤の構築に向けたソフト交付金による**地域の伝統芸能など文化芸術活動への補助**や**生涯学習・文化振興拠点の整備**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。
- 一方、しまくとぅばの保存・普及・継承に向けたソフト交付金による**しまくとぅば普及センターの設置・運営**等の取組が進められているものの、しまくとぅばをあいさつ程度以上、話す人の割合に改善が見られないことから、これらの取組については**改善・見直しの検討が必要**であると考えられる。

<県民が文化芸術に触れる機会が増加していること>

- 社会全体で文化活動を支える基盤の構築に向けたソフト交付金による**地域の伝統芸能など文化芸術活動への補助**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。
- 一方、芸術文化活動拠点の活用・充実に向けた県単による**国立劇場おきなわとの連携による若手実演家公演の開催**、国内外における文化交流の推進と発信力の強化に向けた県単による**世界エイサー大会の開催**等の取組が進められているものの、国立劇場おきなわの入場者数、世界エイサー大会の来場者数に改善が見られないことから、これらの取組については**改善・見直しの検討が必要**であると考えられる。

<地域の文化資源を活かしたまちづくりが盛んであること>

- 文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創出に向けたソフト交付金による**県内事業者による文化資源を活用した新たな事業展開への支援**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。
- 一方、文化観光コンテンツの創出・育成に向けたソフト交付金による**沖縄の文化等を活用した観光コンテンツのプロモーションや舞台公演の多言語化**等の取組が進められているものの、観光客の「娯楽・入場費」の消費単価に改善が見られないことから、これらの取組については**改善・見直しの検討が必要**であると考えられる。

<工芸品出荷額の増加>

- 伝統工芸産業の継承・発展に向けたソフト交付金による**首都圏における沖縄県の工芸品の常設展示・販売場の設置**、感性型ものづくり産業の育成に向けた県単等による**現代の消費者ニーズに対応した商品開発を行う工芸事業者に対する開発・販売支援**等の取組が進められているものの、工芸品生産額、従事者一人当たりの工芸品生産額に改善が見られないことから、これらの取組については、工芸事業者・産地組合等の経営基盤強化や県産工芸品としてのブランド化を見据えた**抜本的な改善・見直しの検討が必要**であると考えられる。

ロジックモデルによる施策の評価(⑦ 科学技術関連)

【施策展開】

・3(5) : ア 研究開発・交流の基盤づくり、イ 知的・産業クラスター形成の推進、ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化、エ 科学技術を担う人づくり

施策 ※1 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】	事業の種類	H24~30年度 事業費 (百万円)	初期アウトカム (「成果指標」) ※2				最終アウトカム (「目標とするがた」)				各施策に属する取組 の有効性の評価	施策及びその評価に関する論点				
				基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値	基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値						
○大学院大学の周辺環境及び 研究開発拠点の整備 (3(5)ア)	・OISTの規模拡充に対する取組支援等【達成】 ・最先端の研究機器等の整備を通じたバイオ関連企業の集積促進等【達成】	国直轄 ハード交付金	122,306 467	自然科学系高等教育機関の研究者数 (人)	751	862	↗	863	学術・開発研究機 関の集積(機関)	76	76	↶	81	一定程度有効に機能 ただし、最終アウトカムが改善 しなかった要因等に留意	・初期アウトカムがすべて改善しているにもかかわらず、最終アウトカムである 「学術・開発研究機関の集積」が改善しておらず(基準値と実績値が同 じ)、初期アウトカムと最終アウトカムのつながりを適切に分析し、より効果的 な取組及び指標の設定を検討することが必要		
○科学技術の発展を担う人材の育成 (3(5)エ)	・スーパーサイエンスハイスクールにおける科学技術系人材の育成【進展】 ・沖縄科学グランプリの開催、選考した生徒の先端研究機関等への派遣【達成】 ・児童向け科学教室、中高生向け科学教育プログラムの推進【達成】	— 県単 ソフト交付金	— 37 386	理系大学への進学率 (%)	13.8	18.5	↗	20.0 以上		一定程度有効に機能 ただし、最終アウトカムが改善 しなかった要因等に留意							
○大学院大学を核とした先端的な 共同研究の推進 (3(5)イ)	・大学等と県内外企業のマッチングを通じた共同研究等の支援【達成】 ・健康医療、環境分野等における産学共同研究の支援【達成】 ・先端技術を活用したエネルギー分野の共同研究の支援【概ね達成】	ソフト交付金 ソフト交付金 ソフト交付金	800 368 340	県内における共同研究実施件数 (件)	87	186	↗	265		一定程度有効に機能 ただし、最終アウトカムが改善 しなかった要因等に留意							
○先端医療技術の研究基盤の構築 (3(5)イ)	・先端医療技術の実用化に向けた研究支援【進展】 ・再生医療の実現に向けた産業技術開発等【達成】 ・感染症分野の研究成果の社会実装の推進【達成】	ソフト交付金 ソフト交付金 ソフト交付金	661 1,468 1,147	先端医療分野における研究実施件数 (件・累計)	3	19	↗	19		一定程度有効に機能 ただし、最終アウトカムが改善 しなかった要因等に留意							
○研究開発ベンチャー等による新事業 の創出 (3(5)イ)	・ベンチャー企業等の研究成果の事業化に向けた専門家のハズオン支援等【達成】 ・医薬品開発の事業化加速に資する基盤技術の開発支援等【達成】	ソフト交付金 ソフト交付金	1,311 441	研究開発型ベンチャー企業数 (社)	32	61	↗	56		一定程度有効に機能 ただし、最終アウトカムが改善 しなかった要因等に留意							
○研究成果等の技術移転の推進 (3(5)ウ)	・バイオマス原料の産業利用に向けた共同研究【達成】 ・産業財産権等の保護・活用等に関するハズオン支援【達成】	ソフト交付金 県単	277 140	研究成果の技術移転件数 (特許許諾件数) (件・累計)	2	16	↗	20 以上		一定程度有効に機能 ただし、最終アウトカムが改善 しなかった要因等に留意							
○県立試験研究機関における研究 開発の推進 (3(5)ウ)	・県立試験研究機関における産業界のニーズを踏まえた研究【達成】 ・園芸品目のオリジナル品種や高収益栽培技術の開発【達成】 ・アグー豚の優良種の選抜・改良【達成】	県単 ソフト交付金 ソフト交付金	289 1,206 230	県内からの特許等出願件数 (件・累計)	651	6,400	↗	7,476		一定程度有効に機能 ただし、最終アウトカムが改善 しなかった要因等に留意							
○大学院大学の周辺環境及び 研究開発拠点の整備 (3(5)ア)	・OISTの規模拡充に向けた取組支援等【達成】(再掲) ・優れた外国人研究者等を受け入れるための住宅等の環境整備【達成】	国直轄 県単・ソフト交 付金	122,306 131	自然科学系高等教育機関の外国人研究者数 (人)	110	252	↗	311		海外との研究ネット ワークの拡大 (件)	90	124	↗	110		有効に機能 ただし、自然科学系の国際セ ミナー等開催数に係る取組に ついては、一定程度有効に機 能	・大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備や国際的な研究交流・ 情報発信拠点の形成に係る施策に属する取組のうち、初期アウトカム「自然 科学系の国際セミナー等開催数」に係る取組について「一定程度有効に機 能」と評価しているが、当該初期アウトカムの改善状況が必ずしも十分でない ことに留意
○国際的な研究交流・情報発信拠点 の形成 (3(5)ア)	・国際共同研究に対する支援【達成】 ・県内の研究成果の国内外への発信に向けたセミナー等の開催【概ね達成】	ソフト交付金 県単	1,235 —	自然科学系の国際セミナー等開催数 (件)	16	47	↗	82			一定程度有効に機能						

※1 初期アウトカムに対応した施策を列挙しているため、一部の施策については再掲。

※2 単に取組のアウトプットを成果指標としており、アウトカムとは整理し難い場合、初期アウトカムには含めていない。
アウトプット指標：「科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)」

※3 実績値は基準値から変化がないところ、目標値に照らして改善が見られないことを踏まえ、改善状況は便宜上「↶」(改善せず)とする。

主な取組の評価（⑦科学技術関連）

＜学術・開発研究機関の集積＞

○先端医療技術の研究基盤の構築に向けた**再生医療技術の実現に向けた産業技術開発**、研究開発ベンチャー等による新事業の創出に向けたソフト交付金による**ベンチャー企業等の研究成果の事業化に向けた専門家のハンズオン支援**、県立試験研究機関における研究開発の推進に向けた**園芸品目のオリジナル品種や高収益栽培技術の開発**等の取組が**一定程度有効に機能**したものの、学術・開発研究機関数の増加は見られなかったことから、**最終アウトカムが改善しなかった要因等に留意が必要**である。

＜海外との研究ネットワークの拡大＞

○海外との研究ネットワークが拡大した要因としては、大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備に向けた国直轄による**OIST（沖縄科学技術大学院大学）の規模拡充に対する支援等**の取組が**有効に機能**したほか、国際的な研究交流・情報発信拠点の形成に向けたソフト交付金による**国際共同研究に対する支援等**の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

1. 有効性が認められる取組

取組 ※ 1	種別	事業費 (百万円)
--------	----	--------------

学術・開発研究機関の集積

〔一定程度有効に機能 ただし最終アウトカムが改善しなかった要因等に留意〕 ※ 2

【先端医療技術の研究基盤の構築(3(5)イ)】

○再生医療技術の実現に向けた産業技術開発等	ソフト交付金	1,468
-----------------------	--------	-------

【研究開発ベンチャー等による新事業の創出(3(5)イ)】

○ベンチャー企業等の研究成果の事業化に向けた専門家のハンズオン支援等	ソフト交付金	1,311
------------------------------------	--------	-------

【県立試験研究機関における研究開発の推進(3(5)ウ)】

○園芸品目のオリジナル品種や高収益栽培技術の開発	ソフト交付金	1,206
--------------------------	--------	-------

海外との研究ネットワークの拡大

〔有効に機能〕

【大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備(3(5)ア)】

○OISTの規模拡充に対する支援等	国直轄	122,306
-------------------	-----	---------

〔一定程度有効に機能〕

【国際的な研究交流・情報発信拠点の形成(3(5)ア)】

○国際共同研究に対する支援	ソフト交付金	1,235
---------------	--------	-------

※ 1 列挙した取組は、ロジックモデルにおける「主な取組」から抽出。有効性が認められる取組については、事業費が一定規模（10億円以上）であり、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。ただし、本分野においては、列挙される取組数を勘案し、上記に加えて、最終アウトカムごとに、事業費が10億円未満であるものの当該最終アウトカムに紐づけている施策の「主な取組」に列挙されている予算事業の中で次に事業費が大きく、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。

※ 2 初期アウトカムが改善しているにもかかわらず、最終アウトカムが改善していない場合。

ロジックモデルによる施策の評価 (⑧福祉・医療関連)

【施策展開】

- ・2 (1) : ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進、イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成
- ・2 (2) : ア 母子保健、小児医療対策の充実、イ 地域における子育て支援の充実、ウ 子ども・若者の育成支援、エ 要保護児童やひとり親家庭等への支援、オ 子どもの貧困対策の推進
- ・2 (3) : ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり、イ 障害のある人が活動できる環境づくり、ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進、エ 福祉セーフティネットの形成、オ 保健衛生の推進

施策 ※1 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】	達成：90%以上 概ね達成：75%以上～90%未満 進捗：60%以上～75%未満 進展遅れ：60%未満	取組の種類	H24～30年度 事業費 (百万円)	初期アウトカム (「成果指標」) ※3				最終アウトカム (「目標とするがた」)				各施策に属する取組の有効性の評価	施策及びその評価に関する論点																							
					基準値	実績値	改善状況	R3年度 目標値	基準値	実績値	改善状況	R3年度 目標値																									
○ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開 (2(2)オ)	・各市町村への子供の貧困対策支援員の配置や子供の居場所の運営支援、支援員等に助言等を行うコーディネーターの配置や研修の実施等【進展】 ・民生委員向け研修の実施や民生委員制度・活動に係る広報活動【達成】 ・困難を抱える子ども・若者の支援活動を行う民間団体への助成等【進展】		国補助 国補助・県単 県単	2,692 610 31	困窮世帯の割合 (沖縄県子ども調査) (小中学生調査) (%)	29.9	25.0	↑	20.0	子どもたちの健全育成が図られる教育環境が整っていること ※9	23.0	26.8	↓	県民満足度の向上	一定程度有効に機能	・ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開等の施策については、「一定程度有効に機能」と評価しているが、初期アウトカムである「困窮世帯の割合 (小中学生)」の改善状況は必ずしも十分とは言えない ・また、これらの施策はその性質上、効果の発現までに一定の期間を要すると考えられることから、段階的な成果指標の設定等を通じて適切に事業効果を把握する余地がないか検討が必要 (参考：全国との比較が可能である「子供の相対的貧困率」における、沖縄の当該貧困率は29.9%(H26)で、全国平均 (13.5 (H30)) の2.2倍以上)																					
○子ども・若者の支援に向けた環境づくり (2(2)ウ)	・経済的理由等で家庭学習が困難である児童生徒向けに、地域住民の協力を得て学習支援を行う市町村への支援【達成】 ・重要保護世帯等の小中学生及び児童扶養手当受給世帯等の高校生向け学習支援【達成】 ・経済的理由で就学が困難な小中学生への学用品・給食費等の経費補助【進展】 ・高校生等のいる低所得世帯への奨学金給付金の支給【進展】 ・放課後児童クラブに対する公的施設の活用促進や運営費支援【達成】 (再掲)		ソフト交付金 県単 国補助 ソフト交付金	978 1,183 4,822 14,101	高等学校中途退学率 (%)	2.4 ※5	2.0	↓	1.4		少年の非行や犯罪が少なくなること ※9	0.37	0.78	↔	※6	0.47 ※7	一定程度有効に機能 ・困窮世帯の割合、高等学校中途退学率及び刑法犯少年の検挙・補導人員に係る取組 適切な効果把握に課題あり ・不登校率及び登校復帰率に係る取組	・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要 ・初期アウトカムのうち「不登校率及び登校復帰率」については、平成28年度文部科学省の通知によると「登校という結果のみを目標とするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立をすることを旨とする必要がある。」とされていることから、これを踏まえ、より適切な指標の検討が必要																			
○小中学生期及び高校生期の子どもへの支援 (2(2)オ)	・スクールカウンセラーの配置 (小中学校)【達成】 ・スクールカウンセラーの配置 (県立高校)【達成】 ・青少年教育相談員・指導員による夜間の街頭指導を含めた巡回指導等【達成】 ・非行防止教室の開催や非行少年の立ち寄り支援活動等【進展】		国補助 国補助 ソフト交付金 県単	862 146 132 117	【参考】不登校率 (小学校) (%)	2.60	3.70	↔	※6			3.01 ※7	2.97	2.76	↓	1.60 ※7	【参考】登校復帰率 (小学校) (%)	28.30	20.70	↔	※7	35.00 ※7	【参考】登校復帰率 (中学校) (%)	27.80	36.30	↓	40.00 ※7	【参考】登校復帰率 (高校) (%)	33.00	39.80	↓	40.00 ※7	刑法犯少年の検挙・補導人員 (人)	1,420	799	↓	971 以下
○子どもや母親の健康の保持・増進 (2(2)ア)	・妊婦健診の受診勧奨、「喫煙妊婦」「やせ妊婦」への保健指導【概ね達成】 ・乳幼児健康診査の充実に向けた市町村担当者等を対象とした研修会の実施や乳幼児健康データの分析等【達成】 ・周産期医療関係者向け研修会及び新生児蘇生法講習会の実施等【達成】 ・市町村が実施することも医療費助成事業の対象経費の補助【進展】 ・特定不妊治療費の助成及び不妊専門相談センターにおける相談対応【進展】		県単 県単・国補助 県単 国補助	12 18 335 8,106 1,456	低体重児出生率 (出生百対) (%)	11.2	11.1	↓	9.5			安心して子供を 生み育てられる 環境が整っていること ※9	16.5	33.5	↓	県民満足度の向上	改善・見直しの余地あり ・低体重児出生率に係る取組 一定程度有効に機能 ・周産期死亡率に係る取組	・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要 (参考) 初期アウトカム「改善不十分(↓)」または「改善せず(↔)」の背景・要因 ・低体重児出生率 女性の社会進出に伴う晩婚化や高齢出産の増加、医療に進歩に伴う極低出生体重児等の救命率の向上 等																			
○ライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開 (2(2)オ)	・県内市町村への乳児家庭訪問事業及び養育支援訪問事業の実施等の働きかけ【順調】※2 ・民生委員向け研修の実施や民生委員制度・活動に係る広報活動【達成】		県単等 国補助・県単	4 610	周産期死亡率 (出産千対) (%)	4.1	3.5	↓	3.8				乳幼児健康診査受診率 (乳児) (%)	87.6	90.7	↓	95.0		一定程度有効に機能																		
○地域における子育て支援及び支援体制の充実 (2(2)イ)	○乳幼児期の子どもへの支援 (2(2)オ)	・放課後児童クラブに対する公的施設の活用促進や運営費支援【達成】 ・市町村が実施する一時預かり・延長・夜間保育や病児保育事業等への補助【達成】 ・待機児童解消に向けた各種取組 (保育所等の整備、認可外保育施設の認可促進、保育士確保等)【進展】 ・幼稚園における預かり保育の実施【進展】	ソフト交付金 県単 ソフト交付金 国補助 ソフト交付金	14,101 13,044 50,756 969	放課後児童クラブ平均月額利用料 (円)	11,000	9,169	↓	9000 未満				保育所や学童保育所を利用しやすいこと ※9	12.7	29.0	↓	県民満足度の向上		一定程度有効に機能																		
○ひとり親家庭等の自立支援 (2(2)エ)	○保護者への支援 (2(2)オ)	・ひとり親家庭等向け就労支援講習会、就業相談・紹介等の実施、給付金支給、生活支援ヘルパー派遣等【達成】 ・ひとり親家庭の親の技能習得 (日商簿記・電子会計事務検定)の支援等【達成】	ソフト交付金 ソフト交付金	606 111	預かり保育実施率 (公立幼稚園) (%)	62.1	85.3	↓	80.0			仕事と子育てが両立しやすい労働条件や職場環境が整っていること ※9	14.4	24.1	↓	県民満足度の向上	一定程度有効に機能	・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要																			
○保護者への支援 (2(2)オ)	・非正規従業員の正規雇用化のため従業員研修を実施する県内企業への経費補助【達成】		ソフト交付金	21	保育所入所待機児童数 (顕在・潜在) (人)	9,000	3,260	↓	0			取入が着実に増えること (%) ※9	10.0	17.7	↓	県民満足度の向上	一定程度有効に機能	(参考) 初期アウトカム「改善不十分(↓)」または「改善せず(↔)」の背景・要因 ・若年無業者率 (15～34歳人口に占める割合) 国勢調査 (5年毎に実施)の数値を使用しており、実績値 (平成27年 (最新値)) は基準値 (平成17年) から改善が見られない結果となっているところ、毎年行われる労働力調査においては平成27年の4.0%から平成30年は3.1%と0.9ポイント改善が見られる																			
○子ども・若者の支援に向けた環境づくり (2(2)ウ)	○支援を必要とする若者への支援 (2(2)オ)	・若者無業者 (ニート) 向けの基礎的職業訓練の実施【達成】 ・困難を抱える子ども・若者の支援活動を行う民間団体への助成等【進展】 ・就職に係る個別相談やカウンセリング、セミナー等の実施【順調】※2	ソフト交付金 県単 県単等	205 31 500	就職相談から就職に結びついたひとり親家庭の数 (累計) (世帯)	84	740	↓	800			正規雇用者 (役員を除く) の割合 (%)	59.6	61.4	↓	62.5	一定程度有効に機能	若年無業者率 (15～34歳人口に占める割合) (%) (国勢調査) 参考：労働力調査	1.91	1.95	↔	1.50	4.0 (H27)	3.1 (H30)	-	-											

ロジックモデルによる施策の評価 (⑧福祉・医療関連)

【施策展開】

- ・2 (1) : ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進、イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成
- ・2 (2) : ア 母子保健、小児医療対策の充実、イ 地域における子育て支援の充実、ウ 子ども・若者の育成支援、エ 要保護児童やひとり親家庭等への支援、オ 子どもの貧困対策の推進
- ・2 (3) : ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり、イ 障害のある人が活動できる環境づくり、ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進、エ 福祉セーフティネットの形成、オ 保健衛生の推進

施策 ※1 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】	取組の種類	達成状況	
			達成率	H24~30年度 事業費 (百万円)
<ul style="list-style-type: none"> ○県民一体となった健康づくり活動の促進 ○生活習慣病等の予防対策の推進 (2(1)ア) ○自殺対策の強化 (2(3)オ) 	・市町村への介護予防に関する有識者アドバイザーの派遣や介護予防関連研修等の実施【達成】	県単	41	
	・健康おきなわ21推進協議会の開催や市町村健康増進計画策定及び取組への支援【達成】	国補助・県単	80	
	・健康意識の向上のためのイベントの開催や職場における健康づくりのための健康経営ハンドブックの制作等【達成】	ソフト交付金	326	
	・市町村への健康増進事業に要する費用に対する補助【進展】	国補助	330	
	・生活習慣病の予防及び対策のための普及啓発や保健指導等の実施【進展】	ソフト交付金	84	
	・職場における健康づくりの取組に要する費用への助成及び普及啓発の活動等への支援【概ね達成】	県単	13	
	・がん登録の推進やがん検診受診に関する周知啓発等【達成】	国補助・県単	43	
	・内科医、精神科医、医療従事者等を対象としたうつ病等に関する研修の実施【概ね達成】	国補助	3	
	・県、市町村、民間団体の連携による自殺に関する相談対応や普及啓発活動の実施等【達成】	国補助	430	
	・乳幼児健診従事者等向け研修会の実施による歯科保健指導マニュアル等の活用の推進【達成】	県単	39	
・禁煙化を実施する施設への認定証の交付【達成】	国補助・県単	5		
・欠食率の高い年齢層を対象とした啓発活動の実施や児童・生徒及びその保護者向けの食育体験学習プログラムの開催等【進展】	県単	27		

初期アウトカム (「成果指標」) ※3	達成状況			
	基準値	実績値	改善状況	R3年度 目標値
介護認定を受けていない高齢者の割合 (%)	81.9	82.1	↗	82.0
年齢調整死亡率(全死因)・20~64歳男性 (参考: 全国比(倍)) (人口10万人当たりの死亡率)	323.3 (1.16)	265.4 (1.23)	↘	203.7 (-)
年齢調整死亡率(全死因)・20~64歳女性 (参考: 全国比(倍)) (人口10万人当たりの死亡率)	145.2 (1.13)	129.7 (1.21)	↘	100.8 (-)
チャーガンジューおきなわ応援団参加団体数(団体)	57	94	↗	120
成人肥満率・20~60歳代男性 (%)	42.0	39.9	↘	25.0
成人肥満率・40~60歳代女性 (%)	36.9	29.8	↘	25.0
自殺死亡率(人口10万人当たり)	25.5	17.0	↘	17.0
80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合 (%)	12.9	39.7	↗	30.0
喫煙率・男性 (%)	33.5	27.9	↘	20.0
喫煙率・女性 (%)	7.7	9.2	↘	5.0
朝食欠食率・20代男性 (%)	29.4	31.3	↘	20.0
朝食欠食率・30代男性 (%)	26.0	31.8	↘	20.0

最終アウトカム (「目標とするがた」)	達成状況			
	基準値	実績値	改善状況	R3年度 目標値
【男性】 平均寿命日本一(歳) (都道府県順位)	78.64 (25位)	80.27 (36位)	↗	81.46
【女性】 平均寿命日本一(歳) (都道府県順位)	86.88 (1位)	87.44 (7位)	↘	88.20

各施策に属する取組の有効性の評価
【男性】 有効に機能 ・介護認定を受けていない高齢者の割合、チャーガンジューおきなわ応援団参加団体数、自殺死亡率及び80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合に係る取組 一定程度有効に機能 ・年齢調整死亡率(全死因) 20~64歳及び喫煙率に係る取組 改善・見直しの余地あり ・成人肥満率20~60歳代に係る取組 改善・見直しの検討が必要 ・朝食欠食率20~30代に係る取組
【女性】 一定程度有効に機能 ・介護認定を受けていない高齢者の割合、年齢調整死亡率(全死因) 20~64歳、チャーガンジューおきなわ応援団参加団体数、成人肥満率40~60歳代、自殺死亡率及び80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合に係る取組 改善・見直しの検討が必要 ・喫煙率女性に係る取組

施策及びその評価に関する論点
・最終アウトカムである「平均寿命」の改善が見られるものの、実績値は基準値に比べて男性1.63年、女性0.56年の延伸となっており全国平均の延伸状況(男性1.98年、女性1.26年)や都道府県順位の後退を踏まえると、この改善状況は必ずしも十分とは言えない ・また、各種施策はその性質上、効果の発現までに一定の期間を要すると考えられることから、各初期アウトカムと最終アウトカム(平均寿命)のつながりを分析し、段階的な成果指標の設定等を通じて適切に事業効果を把握する余地がないか検討が必要 (参考) 初期アウトカム「改善不十分(↘)」または「改善せず(↘)」の背景・要因 ・成人肥満率・20~60歳代男性 生活習慣の乱れ等に伴い、脂肪エネルギー比率の目標量を超えている者が多い等 ・喫煙率(女性) 上昇傾向にある50歳代以上の喫煙率の影響と思料される ・朝食欠食率(20代及び30代男性) 睡眠時間の確保を優先する等、長年の生活習慣による影響等

施策 ※1 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】	取組の種類	達成状況	
			達成率	H24~30年度 事業費 (百万円)
○スポーツコンベンションの推進 (2(1)イ)	・マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブースの出展や国内外における見本市への出展等のスポーツ旅行プロモーションの実施【達成】	ソフト交付金	758	
	・県内におけるスポーツイベントの創出や当該イベントの定着化に向けた主催団体への補助等【達成】	ソフト交付金	618	
	・スポーツコンベンションの実施に係る相談対応や誘致活動等を一体的に行う「スポーツミッション沖縄(体育協会内)」の設置及び運営【達成】	ソフト交付金	274	
	・スポーツコンベンション誘致のための国内外への情報発信等【達成】	県単	40	

中期アウトカム (「成果指標」) ※3	達成状況			
	基準値	実績値	改善状況	R3年度 目標値
スポーツコンベンションの県内参加者数(人)	66,739	104,473	↗	102,000
県立社会体育施設の平均稼働率(奥武山総合運動場のみ)(%)	68	73	↗	84
県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場のみ)(人)	472,000	646,000	↗	770,000
スポーツ実施率(成人、週1回以上)(%)	39.0	41.4	↗	65.0
国民体育大会総合順位(位)	40台	43	↘	30台前半

最終アウトカム (「目標とするがた」)	達成状況			
	基準値	実績値	改善状況	R3年度 目標値
身近にスポーツに触れる(親しむ)機会が増えていること(%) ※9	29.6	29.1	↘	県民満足度の向上

各施策に属する取組の有効性の評価
一定程度有効に機能 ・スポーツコンベンションの県内参加者数及び県立社会体育施設の平均稼働率・利用者数に係る取組 改善・見直しの余地あり ・スポーツ実施率に係る取組 改善・見直しの検討が必要 ・国民体育大会総合順位に係る取組
一定程度有効に機能 ・県立社会体育施設の平均稼働率・利用者数に係る取組 改善・見直しの余地あり ・スポーツ実施率に係る取組 改善・見直しの検討が必要 ・国民体育大会総合順位に係る取組

施策及びその評価に関する論点
・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要 (参考) 初期アウトカム「改善不十分(↘)」または「改善せず(↘)」の背景・要因 ・スポーツ実施率 スポーツをする人と全くしない人との二極化や財源・人材面に課題のある総合型クラブの休止・解散等 ・国民体育大会総合順位 一部の競技における指導者の養成・確保や一貫した指導体制の導入の遅れに伴う選手育成への影響等

ロジックモデルによる施策の評価 (福祉・医療関連)

【施策展開】

- ・2 (1) : ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進、イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成
- ・2 (2) : ア 母子保健、小児医療対策の充実、イ 地域における子育て支援の充実、ウ 子ども・若者の育成支援、エ 要保護児童やひとり親家庭等への支援、オ 子どもの貧困対策の推進
- ・2 (3) : ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり、イ 障害のある人が活動できる環境づくり、ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進、エ 福祉セーフティネットの形成、オ 保健衛生の推進

施策 ※1 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】	達成状況 (達成: 90%以上 概ね達成: 75%以上~90%未満 進展: 60%以上~75%未満 進展遅れ: 60%未満)	取組の種類	H24~30年度 事業費 (百万円)	初期アウトカム (「成果指標」) ※3				最終アウトカム (「目標とするすがた」)				各施策に属する取組の有効性の評価	施策及びその評価に関する論点		
					基準値	実績値	改善状況	R3年度 目標値	基準値	実績値	改善状況	R3年度 目標値				
○介護サービス等の充実 ○高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり (2(3)ア)	・介護支援専門員向けの介護保険サービス利用者の適切なケアマネジメントのための実務研修等の実施【進展遅れ】 ・介護サービス事業者への認知症介護に関する知識や技術の修得に関する支援【達成】 ・居宅生活が困難な高齢者のための介護老人福祉施設等の整備等【進展遅れ】 ・県民向けの認知症サポーター養成講座の実施等【順調】※2		国補助 国補助・県単 国補助・県単 国補助	200 235 4,639 29	介護支援専門員養成数 (人)	4,735	6,434	↑	7,000	介護サービスが充実し、利用しやすいこと ※9	11.9	20.9	↑	県民満足度の向上	一定程度有効に機能	・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要
					認知症サポーター養成数 (人)	19,833	90,042	↑	108,000							
○高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり (2(3)ア)	・高齢者世帯等への既存住宅等のバリアフリー化のためのリフォームに要する費用に対して助成を行う市町村への補助【達成】 ・高齢者施設を併設した公営住宅の整備【達成】		国補助 ハード交付金	171 21,376	高齢者のいる世帯の一定のバリアフリー化率 (%)	26.5	29.1	↑	47.1					改善・見直しの余地あり	・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要	
○日常生活を支える地域福祉のネットワークづくり (2(3)エ)	・沖縄県社会福祉協議会が実施するコミュニティソーシャルワーカー育成に要する費用への補助【概ね達成】 ・ボランティア・市民活動支援センターの設置や市町村社会福祉協議会のボランティア担当研修等の実施【概ね達成】 ・民生委員向けの研修や民生委員制度・活動に関する広報活動の実施【達成】		県単 国補助 国補助・県単	97 81 610	コミュニティソーシャルワーカー配置市町村数 (市町村)	10	28	↑	41	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせること ※9	28.0	29.2	↑	県民満足度の向上	一定程度有効に機能 ただし、民生委員・児童委員の充足率に係る取組については改善・見直しの検討が必要	(参考) 初期アウトカム「改善不十分(↑)」または「改善せず(↔)」の背景・要因 ・高齢者のいる世帯の一定のバリアフリー化率 近年の資材価格の高騰や人手不足の影響によるリフォーム件数の伸び悩み等 ・民生委員・児童委員の充足率 福祉課題の複雑・多様化に伴う業務量の増大や、民生委員及び児童委員の役割や活動内容の理解が進まないことにより、担い手の確保が難航していること等
					コミュニティソーシャルワーカー配置人数 (人)	10	92	↑	150							
					県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数 (名)	17,377	24,446	↑	29,000							
					民生委員・児童委員の充足率 (%)	88.2	86.2	↔	97.8							
○障害者の雇用・就業の拡大 (2(3)イ)	・障害者の就業生活の自立のための就業及びこれに伴う日常生活、社会生活への支援【達成】 ・障害者等の就業のための事業所における職場適応訓練の実施【進展遅れ】 ・障害者雇用開拓・定着支援アドバイザーの配置による障害者の就業定着への支援【達成】 ・障害者就労系サービス事業所への経営コンサルタント派遣による経営ノウハウ等の助言や商品開発、農作物の栽培に関する研修の実施【達成】 ・障害者が従事する施設における商品等販売所の設置や商品開発の支援等【進展】		国補助 国補助 県単 国補助	212 121 119 9	障害者実雇用率 (%)	1.80	2.73	↑	2.30	障害のある人の社会参加が拡大していること ※9	14.3	16.2	↑	県民満足度の向上	一定程度有効に機能	・障害者の社会参加の促進に係る施策について「一定程度有効に機能」と評価しているが、初期アウトカムである登録手話通訳者・要約筆記者の数の改善状況が必ずしも十分とは言えないことに留意が必要。また、当該初期アウトカムについては、効果を適切かつ十分に把握できる客観的指標を設定する余地がないか検討が必要
					障害者就労系サービス事業所の平均工賃月額 (円)	12,892.0	15,779.0	↑	16,279.1							
○発達障害児 (者) への支援 (2(3)イ)	・沖縄県発達障害者支援センターの設置による関係機関との連携や発達障害児 (者) 及びその家族への支援【達成】		国補助	197	発達障害児 (者) 支援協力医療機関数 (機関)	19	34	↑	35							
○地域生活の支援 (2(3)イ)	・精神障害者の地域移行・地域定着促進のためのコーディネーターの配置による支援等【達成】 ・軽度・中等度難聴児への補聴器の購入等の支援【達成】 ・在宅の障害児 (者) の地域における療育指導等が受けられる療育機能の充実【達成】 ・障害者の地域における「住まいの場」の確保のためのグループホーム等の新設・改築等【達成】		県単事業 県単事業 県単 ハード交付金	22 5 206 77	福祉施設から地域生活への移行者数 (人)	495	758	↑	856							
					日常生活自立支援事業利用者数 (人)	477	655	↑	659							
○福祉サービスの向上や福祉施設等の整備の促進 (2(3)エ)	・社会福祉協議会が行う判断能力が不十分な者の自立生活に必要な福祉サービスの利用援助や社会福祉施設等従事者の資質向上等の取組に要する費用への補助【達成】		国補助	620	障害者スポーツ活動団体数 (団体)	22	31	↑	38							
○障害者の社会参加の促進 (2(3)イ)	・障害者スポーツ大会への選手及び役員への派遣等【達成】 ・障害者等の自立した日常生活又は社会生活のため手話通訳者の養成及び派遣や視覚障害者への点字ニュースや字幕入り映像等による情報提供の実施【達成】		国補助 国補助	279 165	登録手話通訳者・要約筆記者の数 (名)	49	112	↑	199							

ロジックモデルによる施策の評価（⑧福祉・医療関連）

【施策展開】

- ・2（1）：ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進、イ「スポーツアイランド沖縄」の形成
- ・2（2）：ア 母子保健、小児医療対策の充実、イ 地域における子育て支援の充実、ウ 子ども・若者の育成支援、エ 要保護児童やひとり親家庭等への支援、オ 子どもの貧困対策の推進
- ・2（3）：ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり、イ 障害のある人が活動できる環境づくり、ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進、エ 福祉セーフティネットの形成、オ 保健衛生の推進

施策 ※1 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】	達成：90%以上 概ね達成：75%以上～90%未満 進展：60%以上～75%未満 進展遅れ：60%未満	取組の種類	H24～30年度 事業費 (百万円)	初期アウトカム（「成果指標」）※3				最終アウトカム（「目標とするがた」）				各施策に属する取組の有効性の評価	施策及びその評価に関する論点								
					基準値	実績値	改善状況	R3年度 目標値	基準値	実績値	改善状況	R3年度 目標値										
○危険生物対策の推進 (2(3)オ)	・製剤基準外致死毒の分離方法研究等の実施【進展】 ・外来ハブ類駆除のためのモデル実験及び新たな防除手法の予備実験の実施【達成】 ・関係機関への海洋危険生物の小冊子等の配布及び海水浴場管理者等関係者向けの講習会の実施【進展】		ソフト交付金 ソフト交付金	181 92 4	ハブ咬症者数（人）	96	49	↑	76	救急患者が適切な治療を受けられること（%）※9	29.6	38.6	↑	県民満足度の向上	一定程度有効に機能 一定程度有効に機能	・救急医療、離島・へき地医療の充実に係る施策について、救急病院数（施設）のみを初期アウトカムとしているが、救急医療の充実が図られたか適切かつ十分に把握できる客観的指標の検討が必要 ・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要						
○救急医療、離島・へき地医療の充実 (2(3)ウ)	・救急医療用ヘリコプターの運航を行う病院への運営費用に対する補助【達成】 ・自衛隊等の航空機へ添乗する医師等を派遣する病院への運営費用等に対する補助【達成】 ・災害派遣医療チームの養成や広域災害・救急医療情報システムの運用等【達成】		国補助・ソフト交付金 県単・ソフト交付金 国補助	1,779 265 170	救急病院数（施設）	26	26	↑※8	26	良質な医療が受けられること（%）※9	28.7	39.2	↑	県民満足度の向上	一定程度有効に機能	・医療提供体制の充実・高度化等の施策について「一定程度有効に機能」と評価しているが、初期アウトカムである医療施設に従事する医師数及び結核患者罹患率の改善状況が必ずしも十分とは言えないことに留意が必要 ・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要						
○医療提供体制の充実・高度化 ○医師・看護師等の確保と資質向上 ○救急医療、離島・へき地医療の充実 (2(3)ウ)	・医学生・研修医を対象に大都市（東京、大阪、福岡等）において開催される臨床研修病院の合同説明会における県内臨床研修病院のPR活動の実施【順調】※2 ・地域医療センターの設置による地域医療に従事する医師キャリア形成や医師不足病院の医師確保への支援【順調】※2 ・ 県立9離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用に対する補助等【達成】 ・ 離島・へき地に派遣する医師の養成のための医学臨床研修の実施【概ね達成】 ・県立中部病院における総合診療能力をもつ医師の養成のための、海外からの指導医の招聘等による質の高い研修の実施【概ね達成】 ・女性医師等の短時間勤務や宿日直免除に伴う代替医師の確保などの離職防止に資する勤務環境の整備を行う病院への補助等【達成】 ・ 民間看護師養成所への運営費等の助成【達成】 ・県内の医療機関に看護師等として従事しようとする者への修学資金の貸与【達成】 ・ 県立八重山病院の改築【達成】		県単等 県単等 ソフト交付金 ソフト交付金 県単 県単 県単 県単 ハード交付金	109 147 2,168 2,088 597 262 1,129 969 8,152	医療施設に従事する医師数（人口10万人あたり）（人）	227.7	240.7	↑	261.0	看護師就業者数（人口10万人対比）（人）	881.2	1,060.6	↑	1,190.7	新人看護職員離職率（%）	14.5	4.8	↑	6.3			
○感染症対策の推進 (2(3)オ)	・市町村予防接種従事者向けの研修会の実施【達成】 ・結核患者への確実な治療のための服薬の支援（DOTS）等【達成】		国補助・県単 国補助・県単	100 127	麻しん予防接種率（%）	92.2	93.6	↑	95.0	結核患者罹患率（人口10万対）	18.7	15.7	↑	10.0								
○難病対策の推進 (2(3)オ)	・療養中の難病患者の家族等への相談対応等の支援【達成】		国補助	158	難病患者における就労相談件数（件）	67	336	↑	265													
○食品等の安全・安心の確保 (2(3)オ)	・食品取扱施設における監視指導計画に基づく検査の実施【達成】		県単	218	食中毒発生件数（件）	35	29	↑	25													

※1 初期アウトカムに対応した施策を列挙しているため、一部の施策については再掲。
 ※2 当該取組は検証シートではなく沖縄県PDCA実施報告書（対象年度：平成30年度）を基に記載。よって、事業の達成状況の区分・名称は検証シートのそれと異なる。
 ※3 単に取組のアウトプットを成果指標としており、アウトカムとは整理し難い場合、初期アウトカムには含めていない。
 アウトプット指標：「運動等の目的で利用できる都市公園（運動公園、総合公園等）の面積（1人あたり）」「公的施設等放課後児童クラブ新規設置数」「要保護児童対策地域協議会の設置市町村数」「養育支援訪問事業の実施市町村数」「地域等における子どもの学習支援（無料塾等）」「介護老人福祉施設（地域密着型を含む）及び認知症高齢者グループホーム定員数」「軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業」実施市町村数」「グループホーム等数（障害福祉サービス）」「避難行動要支援者名簿作成等の推進」「公営住宅管理戸数」
 ※4 実績値は原則、県総点検報告書（令和2年3月作成）に記載の実績値とする。同報告書においては基準値と実績値に同年度の数値が置かれていることから、本ロジックモデルにおいては、改善状況を測るために、令和元年度沖縄子ども調査（高校生調査）報告書に記載の令和元年度困窮世帯割合を実績値とする。

※5 基準値は原則、県総点検報告書（令和2年3月作成）に記載の基準値とするため、これに従って平成23年度の数値となるところ、平成25年度調査から通信制高校の生徒も調査対象に含まれたことを踏まえ、基準値についても実績値と同様の対象範囲による平成25年度の数値とする。
 ※6 本来は基準値からの減少を目指す目標値の設定が望ましいところ、実績値が目標値を上回っていることを踏まえ、便宜上「↑」（改善せず）とする。
 ※7 目標値は原則、県総点検報告書（令和2年3月作成）に記載の目標値とする。同報告書において目標値の設定がないことから、便宜上、沖縄県PDCA実施報告書（対象年度：平成30年度）に掲げる数値を記載。
 ※8 実績値は基準値から変化がないところ、目標値も同値であることから、改善状況は便宜上「↑」（改善）とする。
 ※9 沖縄県が実施した第7回県民意識調査（平成21年）・第8回同調査（平成24年）・第10回同調査（平成30年）における県民生活の充足度に係る質問への回答のうち、「非常に満たされている」又は「ある程度満たされている」と回答した人の割合をそれぞれ比較。

主な取組の評価（⑧福祉・医療関連）

<子どもたちの健全育成が図られる教育環境がつけられていること等>

- 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援に向けたソフト交付金による**放課後児童クラブに対する公的施設の活用促進や運営費支援**や**準要保護世帯等の小中学生及び児童扶養手当受給世帯等の高校生向け学習支援**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

<安心して子どもを産み育てられる環境が整っていること等>

- 子どもや母親の健康の保持・増進に向けた県単・国補助による**周産期医療関係者向け研修会及び新生児蘇生法講習会の実施**、地域における子育て支援及び支援体制の充実等に向けたソフト交付金による**放課後児童クラブに対する公的施設の活用促進や運営費支援**、県単による**市町村が実施する一時預かり・延長・夜間保育や病児保育事業等への補助**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。
- 一方、子どもや母親の健康の保持・増進に向けた県単による**乳幼児健康診査の充実に向けた市町村担当者等を対象とした研修会の実施**や**乳幼児健診データの分析**等の取組が進められているものの、低体重児出生率の改善が見られないことから、これらの取組については**改善・見直しの余地がある**と考えられる。

<収入が確実に増えること>

- ひとり親家庭等の自立支援等に向けたソフト交付金による**ひとり親家庭等向け就労支援講習会、就業相談・紹介等の実施、給付金支給、生活支援ヘルパー派遣**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

1. 有効性が認められる取組

取組 ※1	種別	事業費 (百万円)
-------	----	-----------

子どもたちの健全育成が図られる教育環境がつけられていること等

〔一定程度有効に機能〕

【小中学生期及び高校生期の子どもへの支援(2(2)オ)】

○放課後児童クラブに対する公的施設の活用促進や運営費支援	ソフト交付金	14,101
○準要保護世帯等の小中学生及び児童扶養手当受給世帯等の高校生向け学習支援	ソフト交付金	978

安心して子どもを産み育てられる環境が整っていること等

〔一定程度有効に機能〕

【子どもや母親の健康の保持・増進(2(2)ア)】

○周産期医療関係者向け研修会及び新生児蘇生法講習会の実施等	県単・国補助	335
【地域における子育て支援及び支援体制の充実(2(2)イ)等】		
○放課後児童クラブに対する公的施設の活用促進や運営費支援	ソフト交付金	14,101
○市町村が実施する一時預かり・延長・夜間保育や病児保育事業等への補助	県単	13,044

収入が確実に増えること

〔一定程度有効に機能〕

【ひとり親家庭等の自立支援等(2(2)エ)】

○ひとり親家庭等向け就労支援講習会、就業相談・紹介等の実施、給付金支給、生活支援ヘルパー派遣等	ソフト交付金	606
---	--------	-----

2. 有効性に課題ありと考えられる取組

取組 ※1	種別	事業費 (百万円)
-------	----	-----------

安心して子どもを産み育てられる環境が整っていること等

〔改善・見直しの余地あり〕

【子どもや母親の健康の保持・増進(2(2)ア)】

○乳幼児健康診査の充実に向けた市町村担当者等を対象とした研修会の実施や乳幼児健診データの分析等	県単	18
---	----	----

※1 列挙した取組は、ロジックモデルにおける「主な取組」から抽出。有効性が認められる取組については、事業費が一定規模（10億円以上）であり、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。ただし、本分野においては、列挙される取組数を勘案し、上記に加えて、最終アウトカムごとに、事業費が10億円未満であるものの当該最終アウトカムに紐づけている施策の「主な取組」に列挙されている予算事業の中で次に事業費が大きく、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。

主な取組の評価（⑧福祉・医療関連（続き））

<身近にスポーツに触れる（親しむ）機会が増えていること>

- スポーツ・レクリエーション環境の整備等に向けた国補助・ハード交付金による**総合公園・運動公園等の整備**、県単による**奥武山総合運動場の適切な管理・運営**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。
- 一方、生涯スポーツ・競技スポーツの振興に向けたソフト交付金による**総合型地域スポーツクラブへの支援**等の取組が進められているものの、スポーツ実施率の改善状況は進展が遅れていることから、これらの取組については**改善・見直しの余地がある**と考えられる。

<救急患者が適切な治療を受けられること>

- 救急医療、離島・へき地医療の充実に向けた国補助・ソフト交付金による**救急医療用ヘリコプターの運航を行う病院への補助**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

<良質な医療が受けられること>

- 医師・看護師等の確保と資質向上に向けたソフト交付金による**県立9離島診療所の医師の継続配置費用への補助**や**県立病院における離島・へき地へ派遣する医師の養成のための医学臨床研修の実施**、県単による**民間看護師養成所への運営費等の助成**、医療提供体制の充実・高度化に向けたハード交付金による**県立八重山病院の改築**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

<高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせること>

- 高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくりに向けた国補助による**高齢者世帯等への既存住宅等のバリアフリー化のためのリフォームに要する費用に対して助成を行う市町村への補助**等の取組が進められているものの、高齢者のいる世帯の一定のバリアフリー化率の改善状況は進展が遅れていることから、これらの取組については**改善・見直しの余地がある**と考えられる。また、日常生活を支える地域福祉のネットワークづくりに向けた国補助・県単による**民生委員向けの研修や民生委員制度・活動に関する広報活動の実施**等の取組が進められているものの、民生委員・児童委員の充足率が改善していないことから、これらの取組については**改善・見直しの検討が必要**であると考えられる。

1. 有効性が認められる取組

取組 ※1	種別	事業費 (百万円)
身近にスポーツに触れる（親しむ）機会が増えていること 〔一定程度有効に機能〕		
【スポーツ・レクリエーション環境の整備(2(1)イ)等】		
○総合公園・運動公園等の整備	国補助・ハード交付金	13,113
○奥武山総合運動場の指定管理による適切な管理・運営等	県単	1,314

救急患者が適切な治療を受けられること

〔一定程度有効に機能〕		
【救急医療、離島・へき地医療の充実(2(3)ウ)】		
○救急医療用ヘリコプターの運航を行う病院への当該ヘリコプターの運営費用に対する補助	国補助ソフト交付金	1,779

良質な医療が受けられること

〔一定程度有効に機能〕		
【医師・看護師等の確保と資質向上(2(3)ウ)】		
○県立9離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用に対する補助等	ソフト交付金	2,168
○県立病院における離島・へき地へ派遣する医師の養成のための医学臨床研修の実施	ソフト交付金	2,088
○民間看護師養成所への運営費等の助成	県単	1,129
【医療提供体制の充実・高度化(2(3)ウ)】		
○県立八重山病院の改築	ハード交付金	8,152

2. 有効性に課題ありと考えられる取組

取組 ※1	種別	事業費 (百万円)
身近にスポーツに触れる（親しむ）機会が増えていること 〔改善・見直しの余地あり〕		
【生涯スポーツ・競技スポーツの振興(2(1)イ)】		
○総合型地域スポーツクラブの健康・スポーツ教室開催事業等の取組に対する支援や当該クラブの認知度向上のための広報の実施	ソフト交付金	128

高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせること

〔改善・見直しの余地あり〕		
【高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり(2(3)ア)】		
○高齢者世帯等への既存住宅等のバリアフリー化のためのリフォームに要する費用に対して助成を行う市町村への補助	国補助	171

〔改善・見直しの検討が必要〕

【日常生活を支える地域福祉のネットワークづくり(2(3)エ)】		
○民生委員向けの研修や民生委員制度・活動に関する広報活動の実施	国補助・県単	610

※1 列挙した取組は、ロジックモデルにおける「主な取組」から抽出。有効が認められる取組については、事業費が一定規模（10億円以上）の予算事業であり、かつ、事業の達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。

ロジックモデルによる施策の評価(⑨国際協力・県民協働関連)

施策 ※1 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】	達成率		事業の 種別	H24~30年度 事業費 (百万円)
		達成：90%以上 概ね達成：75%以上~90%未満 進展：60%以上~75%未満 進展遅れ：60%未満			
○各分野における国際協力・貢献活動の推進 (4(2)ア)	・JICAと県の連絡協議会等の開催【進展】 ・草の根技術協力の促進【達成】 ・海外研修員への水道事業運営、水資源保全に関するノウハウの移転【進展】			JICA沖縄事業・県単 県単 県単	7 — 7
○ウチナーネットワークの継承・拡大 (4(1)ア)	・「世界のウチナーンチュの日の定着への各種事業の実施【達成】			ソフト交付金	137
○観光交流、経済交流等の推進 (4(1)ア)	・「国際旅客ハブ」化等による外国人観光客の誘致強化【達成】 ・クルーズ船の寄港促進【進展】 ・沖縄に投資等を行う海外企業向けのワンストップ支援窓口の設置【達成】			ソフト交付金 ソフト交付金	14,593 3,527 94
○国際感覚に富む人材の育成 (4(1)イ)	・全ての県立学校への外国語指導助手 (ALT)の配置・訪問【達成】 ・グローバル人材育成のための高校生の外国派遣【達成】 ・海外研究機関の訪問、現地学校での授業参加等を通じた理系人材の育成【概ね達成】			県単 ソフト交付金 ソフト交付金	1,513 1,175 86
○観光交流、経済交流等の推進 (4(1)ア)	・「国際旅客ハブ」化等による外国人観光客の誘致強化【達成】(再掲) ・クルーズ船の寄港促進【進展】(再掲) ・学会やインセンティブ旅行の主催者への開催経費の一部助成や芸能団体派遣等のサポートメニューの提供、プロモーション活動【順調】※2			ソフト交付金 ソフト交付金 ソフト交付金	14,593 3,527 749
○国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化 (4(1)ウ)	・大型MICE施設の整備【進展遅れ】 ・大型MICE施設周辺の受入環境整備に向けた都市計画や交通計画に係る関係者や地元自治体との協議等【進展】 ・那覇空港第二滑走路の整備【進展】 ・コンテナターミナルの岸壁延伸整備等【進展】			県単 ソフト交付金 県単 ソフト交付金 国直轄 国直轄	7,164 75 207,400 の内数 (国直轄)
○多文化共生型社会の構築 (4(1)イ)	・外国人にも分かりやすい道路案内標識の整備【達成】 ・在住外国人の日常生活に必要な読み書き能力の養成と学習意欲の向上【順調】※2 ・おきなわ国際協力・交流フェスティバルにおける展示ブースの出展等【順調】※2 ・在住外国人向け医療通訳ボランティアの育成【達成】			ハード交付金 民間事業 民間事業 民間事業	1,464 — — 二

【施策展開】

- ・2(7)：ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進
- ・4(1)：ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進、イ 世界と共生する社会の形成、ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備
- ・4(2)：ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進、イ 国際的な災害援助活動の推進、ウ アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開

初期アウトカム (「成果指標」) ※3	※3			
	基準値	実績値	改善状況	R3年度目標値
JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数 (団体)	8	24	↑	25
JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数 (海外研修員受入れ除く) (団体・累計)	10	23	↑	23
次世代ウチナーネットワーク参加青少年数 (人・累計)	1,176	1,630	↑	1,706
次世代ウチナーネットワーク参加者とのネットワークの継続 (%)	14.8	38.5	↑	50.0
世界のウチナーンチュ大会イベント参加者数 (延べ人数) (人)	418,030	429,168	↑	450,000
海外及び県内における世界のウチナーネットワークの強化を推進する新たな取組数 (県人会) (団体)	13 ※4	35	↑	30
海外及び県内における世界のウチナーネットワークの強化を推進する新たな取組数 (県内(市町村を含む)) (団体)	11 ※4	19	↑	50
海外留学・交流派遣数 (人・累計)	124	2,325	↑	2,944
外国人観光客数 (万人)	30.1	300.0	↑	400.0
ICCA基準を満たした国際会議の件数 (件)	13	12	↔	20
1,000人以上のMICE開催件数 (件)	85	85	↔ ※5	134
那覇空港の海外路線数 (就航都市数) (路線)	7	15	↑	15
クルーズ船寄港回数 (回)	112	528	↑	933
海路による入域観光客数 (県全体) (人)	116,400	1,123,800	↑	2,000,000
沖縄県にずっと住みたい在住外国人等の割合 (%)	69.0	64.3	↔	80.0
沖縄文化に関わる活動を行っている在住外国人等の割合 (%)	22.0	23.7	↑	32.0
病院での診療時に医師との対話で困った在住外国人等の割合 (%)	22.0	28.4	↔	12.0

最終アウトカム (「目標とするがた」) ※6	※6			
	基準値	実績値	改善状況	R3年度目標値
沖縄の特性や技術等を生かした国際協力・貢献活動が盛んなこと (%)	16.5	20.0	↑	県民満足度の向上
世界のウチナーネットワークなどを生かした国際交流が盛んなこと (%)	24.7	24.7	→	県民満足度の向上 ※7
多くの外国人が沖縄を訪れ、県民との交流が活発に行われていること (%)	21.8	25.9	↑	県民満足度の向上

各施策に属する取組の有効性の評価	施策及びその評価に関する論点	
一定程度有効に機能	・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要	
一定程度有効に機能	・ウチナーネットワークの継承・拡大や観光交流、経済交流等の推進に係る施策に属する取組について、「一定程度有効に機能」と評価しているが、初期アウトカムである「世界のウチナーンチュ大会イベント参加者数」、「海外及び県内における世界のウチナーネットワークの強化を推進する新たな取組数 (県内(市町村を含む))」の改善状況が必ずしも十分とは言えないことに留意	
一定程度有効に機能	・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要	
一定程度有効に機能	・多文化共生型社会の構築に係る施策について、在住外国人の増加・国籍の多様化等に伴う支援ニーズの変化を踏まえた取組の充実等が課題	
一定程度有効に機能	・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要	
一定程度有効に機能	(参考) 期アウトカム「改善不十分(↑)」または「改善せず(↔)」の背景・要因 ・ICCA基準を満たした国際会議の件数 既存施設の機能・規模の問題でアジアのMICE開催需要を取り込めなかったこと等 ・1,000人以上のMICE開催件数 既存施設の収容能力の関係上、1,000人以上のMICE受入先が限定されていること等 ・沖縄県にずっと住みたい在住外国人等の割合、沖縄文化に関わる活動を行っている在住外国人等の割合 在住外国人の増加や国籍の多様化に伴い支援のニーズも急激に変化していること等 ・病院での診療時に医師との対話で困った在住外国人等の割合 在住外国人の増加や国籍の多様化に伴い、医療通訳ボランティアをはじめとする外国人傷病者への対応に対応できる人材が不足していること等	
改善・見直しの検討が必要	改善・見直しの検討が必要 ただし、沖縄文化に関わる活動を行っている在住外国人等の割合に係る取組については改善・見直しの余地あり	

ロジックモデルによる施策の評価(⑨国際協力・県民協働関連)

施策 ※1 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】	事業の 種別	H24~30年度 事業費 (百万円)	初期アウトカム(「成果指標」) ※3				最終アウトカム(「目標とするがた」) ※6				各施策に属する取組の有効性の評価	施策及びその評価に関する論点										
				基準値	実績値	改善状況	R3年度 目標値	基準値	実績値	改善状況	R3年度 目標値												
○県民の社会参加活動の促進 (2(7)ア)	・NPO法人設立に向けた相談対応、NPO法人運営に必要な手続の支援等【達成】 ・ボランティア・市民活動支援センターの設置等【概ね達成】	県単 国補助	33 81	NPO認証法人数(法人)	509	734	↑	758	住んでいる地域や社会をよくする活動ができる機会が増えること(%)	11.1	25.0	↑	県民満足度の向上	一定程度有効に機能	・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要								
○協働の取組の推進(2(7)ア)	・地域住民等の参画を得た地域学校協働本部による学校支援等【達成】 ・NPO法人等を対象とした会計基準講座、個別相談会等の実施【達成】 ・民生委員向け研修の実施、民生委員の制度・活動に関する広報活動【達成】	国補助 県単 国補助 県単	268 33 610	学校支援ボランティア参加延べ数(千人)	120	219	↑	250								民生委員・児童委員充足率(%)	88.2	86.2	↔	97.8	一定程度有効に機能 ただし、民生委員・児童委員充足率に係る取組については改善・見直しの検討が必要	<p>(参考)</p> <p>初期アウトカム「改善不十分(↔)」または「改善せず(↘)」の背景・要因</p> <p>・民生委員・児童委員充足率 福祉課題の複雑・多様化に伴う業務量の増大や、民生委員及び児童委員の役割や活動内容の理解が進まないことにより、担い手の確保が難航していること等</p>	
○地域の活力と成長力の推進 (2(7)ア)	・移住フェア出展、移住相談会の開催、移住応援サイトの運用等【達成】	国補助	99	移住応援サイトアクセス数(件)	32,585 ※4	87,041	↑	50,000															一定程度有効に機能
○国内外に向けた平和の発信と次世代への継承(4(2)ウ)	・平和祈念資料館における特別企画展等の実施【達成】 ・沖縄戦体験者の証言等の沖縄平和学習アーカイブ(サイト)による発信【進展】 ・沖縄全戦没者追悼式の開催【進展】	県単 県単 ソフト交付金 県単	75 30 98	平和祈念資料館の総入館者数(常設展示を含む全ての展示室等への入館者総数)(人)	474,917	432,552	↔	485,000								平和を願う沖縄の心が次世代に継承され、世界に発信されていること(%)	26.2	31.1	↑	県民満足度の向上	改善・見直しの検討が必要		<p>・国内外に向けた平和の発信と次世代への継承に係る施策について、初期アウトカムとして平和祈念資料館の総入館者数のみを設定しているところ、施策の目的に照らして、効果をより適切かつ十分に把握できる客観的指標を設定する余地がないか検討が必要</p> <p>・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要</p> <p>(参考)</p> <p>初期アウトカム「改善不十分(↔)」または「改善せず(↘)」の背景・要因</p> <p>・平和祈念資料館の総入館者数 修学旅行者数の減少、平和学習以外の修学旅行メニューの多様化により県外修学旅行生の入館が減少していること等</p>
○男女共同参画社会の実現 (2(7)ア)	・男女共同参画社会づくりに向けた意識啓発・人材育成【進展】	県単	52	設定されていない																			

※1 初期アウトカムに対応した施策を列挙しているため、一部の施策については再掲。

※2 当該取組は検証シートではなく沖縄県PDCA実施報告書(対象年度：平成30年度)を基に記載。よって、事業の達成状況の区分・名称は検証シートのそれと異なる。

※3 単に取組のアウトプットを成果指標としており、アウトカムとは整理し難い場合、初期アウトカムには含めていない。
アウトプット指標：「NPOと県の協働事業数」「世界のウチナンチュ大会関与の県内市町村数」

※4 基準値は原則、県総点検報告書(令和2年3月作成)に記載の基準値とする。同報告書において基準値の設定がないことから、便宜上、沖縄県PDCA実施報告書(対象年度：平成30年度)に掲げる直近5か年度の実績のうち最も過去の数値を基準値とする。

【施策展開】

・2(7)：ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進

・4(1)：ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進、イ 世界と共生する社会の形成、ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

・4(2)：ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進、イ 国際的な災害援助活動の推進、ウ アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開

※5 実績値は基準値から変化がないところ、目標値に照らして改善が見られないことを踏まえ、改善状況は便宜上「↔」(改善せず)とする。

※6 沖縄県が実施した第7回県民意識調査(平成21年)・第8回同調査(平成24年)・第10回同調査(平成30年)における県民生活の充足度に係る質問への回答のうち、「非常に満たされている」又は「ある程度満たされている」と回答した人の割合をそれぞれ比較。

※7 実績値は基準値から変化がないことから、改善状況は「→」(変化なし)とする。